

1 次審査表（参加資格要件）

社

◆参加資格の有無（「○」は参加資格有、「×」は参加資格無）
※ 1 つでも参加資格を有しない項目（×）があった場合には、その応募者は第 2 次審査へ進めない。

	東京都板橋区競争入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有している。
	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない。
	東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年 3 月31日区長決定）による指名停止を受けていない。
	参加者又はその役員等が以下の項目に該当しない。 ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。 イ 暴力団員等を雇用している。 ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
	提出された書類の記載事項に虚偽がない。
	提案金額が契約上限額の範囲内である。また、内訳金額についても上限額の範囲内である。
	人事給与システムと区のエンドユーザ（職員）が利用する庶務事務システムとを合同で提案ができる。

1 次審査表（審査項目及び審査基準）

社

審査項目	審査基準	得点	配点
①受注実績 (人事給与システム)	自治体における人事給与システムの導入実績 特別区での導入実績が複数ある／本区での導入実績がある5点 特別区での導入実績がある3点 上記以外0点		(×2) 10点
②受注実績 (庶務事務システム)	自治体における人事給与システムの導入実績 特別区での導入実績が複数ある／本区での導入実績がある5点 特別区での導入実績がある3点 上記以外0点		(×2) 10点
③財務状況	自己資本比率50%以上5点 自己資本比率40%以上4点 自己資本比率30%以上3点 自己資本比率20%以上2点 自己資本比率10%以上1点 自己資本比率10%未満0点		(×1) 5点
④参加者の営業 拠点の所在地	区内に営業拠点である本社または本店がある5点 区内に営業拠点である支店または営業所がある3点 区内に営業拠点がない0点		(×1) 5点
評価点			30点

※評価項目順位は ①+② > ③ > ④とする。

※評価点が同点の場合、評価項目順位が高い項目の得点が高い順に決定する。